

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第3期

1 地域水産業再生委員会

組織名	佐渡両津地区地域水産業再生委員会
代表者名	会長 左近 亨（佐渡漁業協同組合両津支所 理事）

再生委員会の構成員	佐渡漁業協同組合両津支所 佐渡市農林水産課
オブザーバー	新潟県佐渡地域振興局水産庁舎 新潟県漁業協同組合連合会両津支所

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	<p>【範囲】 佐渡市真更川～佐渡市願、佐渡市梅津～佐渡市両津大川（佐渡漁業協同組合両津支所）</p> <p>【漁業種類】 刺網漁業（20名）、えび籠漁業（4名） 一本釣漁業（41名）、採介藻漁業（55名） 合計 120名（令和5年11月30日現在）</p>
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

<p>平成 2 6 年度に佐渡両津地区地域水産業再生委員会を立ち上げて「浜の活力再生プラン」を策定し、又平成 2 8 年度には佐渡一円の地域水産業再生委員会（1 0 地区）他 4 構成員を加え佐渡広域水産業再生委員会を立ち上げて「浜の活力再生広域プラン」を策定するなど、漁業者の所得向上を中心とした佐渡の水産業の振興に努めている。</p> <p>当地域はえび籠漁業、刺網漁業を中心としており、令和 4 年（暦年）では全体の漁獲量は 3 3 2 t、漁獲金額では 2 7 3, 9 1 3 千円で 2 漁業種の全体に対する割合は、漁獲量では 5 8 %、漁獲金額については 7 0 % を占めている。魚価はコロナ禍に比べると一部回復傾向にあるものの資源の減少、漁業者の高齢化、新規就業者の減少、更に離島である佐渡は高騰している燃料や漁業資材のコストにも輸送費が上乘せされ、本土に比べ経営コストが割高となる状況が続いている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 2 8 年度に佐渡地区での広域水産業再生委員会を立ち上げ活動を開始している。 ・試験的ではあるが水産加工品の開発、販路の開拓にも取り組む。 ・荷捌施設を老朽化により解体したが資金面で余裕がなくその後手つかずになっている。又近年衛生面での取り組みも直近の課題となっている。 ・漁港施設の機能保全・管理の徹底に取り組んでいる。

(2) その他の関連する現状等

佐渡島は、総面積約855Km²、海岸線は約280kmであり、日本海側最大の島です。佐渡の気候は海洋性で四季の変化に富んでおり、夏は高温多湿で、冬は雪国のイメージがある新潟県から寒い印象を持たれるが、佐渡沖を流れる対馬暖流の影響を受けるため、積雪は本土よりも少ない。

佐渡島の人口は49,947人(令和4年度)であるが令和2年度の51,492人に比べ減少している。また、佐渡島では観光業が重要な産業となっているが、今般のコロナ禍では観光客数が一時大きく減少した。しかしながら、コロナに関する規制緩和が行われ、徐々に観光客も戻ってきていることと佐渡金銀山遺跡の「世界遺産登録」、「国際保護鳥朱鷺の自然界での定着」等により、首都圏や海外等からの観光客の増加が見込まれる。これらのことから、当地区については高鮮度・高品質の鮮魚、地魚加工品の供給が求められている。

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等

(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

1. 漁業世帯収入の向上

- ①魚価の向上 : 販路の拡大、鮮度保持技術の向上、地元水産物の消費拡大、低・未利用魚の加工等。
: 活魚生簀(冷却海水)による活カニ等の出荷に取り組む。
: 漁港施設改修及び衛生管理に取り組む。
- ②資源管理 : 海底清掃、種苗(ナマコ・ヒラメ・アワビ・サザエ等)放流等。
: 種苗生産棟でのナマコ種苗生産に取り組む。
- ③漁港施設の機能保全・管理の徹底
: 漁港施設の機能が引続き発揮されるよう適切な維持管理を推進する。

2. 漁業コスト削減

- ①燃油使用量削減 : セーフティネット構築事業への加入促進と船底清掃の励行等による省燃油活動の積極的な実施。
- ②資材コスト削減 : 共同購入などを推進する。

3. 漁村の活性化のための取組

- ①漁業者の確保 : 担い手確保及び後継者の育成に徹底して取り組む。

(3) 資源管理に係る取組

- ・新潟県漁業調整規則により、体長制限、採捕禁止期間等を設けている。

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和6年度） 所得向上率（基準年比）18.80%

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>取組内容は進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p> <p>1-①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当地域水産業再生委員会は広域水産業再生委員会と共に地元水産物の販路拡大、消費拡大、低・未利用魚について意見交換を行う。又漁業者と漁協は低・未利用魚「つくえび」等を加工し、販売を行いつつ、行政や観光業との情報交換会の開催を検討し、新商品の開発に努める。 ・漁業者は漁協の指導の下、船上での漁獲物の管理（マタイ、ブリ等の活〆、神経〆、魚槽状態良質化）による、鮮度保持技術と衛生管理の強化に努める。 ・漁業者は活魚生簀（冷却海水）を利用して活カニ等の出荷をする。 ・荷捌施設（旧両津魚市場）を老朽化のため解体したため、行政等と協議し荷捌施設を解体跡地に整備することを検討する。 <p>1-②資源管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁協と共に水産資源の生育環境と水質の改善に取組み、種苗（ナマコ・ヒラメ・アワビ・サザエ）の放流を積極的に実施し、効果を検証しつつ、場所、方法、時期、放流数や定着性の高い魚類放流を検討し水産資源の底上げを図る。 ・広域水産業再生委員会と協力し、当地区内にある種苗施設でのナマコの種苗生産技術の確立を目指す。 <p>1-③漁港施設の機能保全・管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁港施設の機能が引き続き発揮されるよう適切な維持管理を推進する。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>取組内容は進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p> <p>2-①燃料使用量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰に備える。 ・漁船の燃費向上のため、船底清掃を定期的に行い、減速航行及び操業時間短縮を行うことにより、燃料経費の削減を図る。 ・生産力の向上、省力・省コスト化等のために、機器等の導入や機関換装を支援し、漁業コストの削減を図る。 <p>2-②資材コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出荷用ポリ箱の経費を抑えるため、これまでの供給先より安価な供給先を今後とも検討する。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>3-①漁業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁協と共に、経営体育成総合支援事業を活用し、新規就業者に対し、漁業研修を実施し、漁業者の育成・確保に取組む
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・離島漁業再生支援交付金（1-①②） ・漁業セーフティネット構築事業（2-①） ・経営体育成総合支援事業（3-①） ・浜の活力再生・成長促進交付金（1-③） ・新潟県農林水産業総合振興事業（1-①）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>取組内容は進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p> <p>1-①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当地域水産業再生委員会は広域水産業再生委員会と共に地元水産物の販路拡大、消費拡大、低・未利用魚について意見交換を行う。又漁業者と漁協は低・未利用魚「つくえび」等を加工し、販売を行いつつ、情報交等で検討した結果をもとに、新商品を試験的に開発する。 ・漁業者は漁協の指導の下、船上での漁獲物の管理（マタイ、ブリ等の活〆、神経〆、魚槽状態良質化）による、鮮度保持技術と衛生管理の強化に努める。また、漁業者や行政等との情報交換会等により知識、技術の共有をする。 ・漁業者は活魚生簀（冷却海水）を利用した活カニ等の出荷の経験からより良い利用方法を画策する。 ・荷捌施設（旧両津魚市場）の解体跡地に整備する施設について、行政等と協議し検討する。 <p>1-②資源管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁協と共に水産資源の生育環境と水質の改善に取組み、種（ナマコ・ヒラメ・アワビ・サザエ）の放流を積極的に実施し、効果を検証しつつ、場所、方法、時期、放流数や定着性の高い魚類放流を検討し水産資源の底上げを図る。 ・広域水産業再生委員会と協力し、当地区内にある種苗施設でのナマコの種苗生産技術の確立を目指す。 <p>1-③漁港施設の機能保全・管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁港施設の機能が引続き発揮されるよう適切な維持管理を推進する。資金的に可能であれば老朽化した設備等の改修を行う。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>取組内容は進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p> <p>2-①燃料使用量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰に備える。事業により設定した使用量の削減目標を漁業者に毎年説明し意識の向上を図る。 ・漁船の燃費向上のため、船底清掃を定期的に行い、減速航行及び操業時間短縮を行うことにより、燃料経費の削減を図る。 ・生産力の向上、省力・省コスト化等のために、機器等の導入や機関換装を支援し、漁業コストの削減を図る。 <p>2-②資材コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出荷用ポリ箱の経費を抑えるため、これまでの供給先より安価な供給先を選定し、今後とも検討する。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>3-①漁業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁協と共に、経営体育成総合支援事業を活用し、新規就業者に対し、漁業研修を実施し、漁業者の育成・確保に取組む
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・離島漁業再生支援交付金（1-①②） ・漁業セーフティネット構築事業（2-①） ・経営体育成総合支援事業（3-①） ・浜の活力再生・成長促進交付金（1-③） ・新潟県農林水産業総合振興事業（1-①）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>取組内容は進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p> <p>1-①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当地域水産業再生委員会は広域水産業再生委員会と共に地元水産物の販路拡大、消費拡大、低・未利用魚について意見交換を行う。又漁業者と漁協は低・未利用魚「つくえび」等を加工し、販売を行いつつ、情報交換等で検討した結果をもとに、新商品を試験的に開発したものから実際販売できるものを選定し安定した供給方法等を画策する。 ・漁業者は漁協の指導の下、船上での漁獲物の管理（マタイ、ブリ等の活〆、神経〆、魚槽状態良質化）による、鮮度保持技術と衛生管理の強化に努める。また、漁業者や行政等との情報交換会等により知識、技術の共有をする。 ・漁業者は活魚生簀（冷却海水）を利用した活カニ等の出荷の増加を目指す。 ・荷捌施設（旧両津魚市場）の解体跡地に整備する施設について、検討した結果をもとに整備を目指す。 <p>1-②資源管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁協と共に水産資源の生育環境と水質の改善に取組み、種（ナマコ・ヒラメ・アワビ・サザエ）の放流を積極的に実施し、効果を検証しつつ、場所、方法、時期、放流数や定着性の高い魚類放流を検討し水産資源の底上げを図る。 ・広域水産業再生委員会と協力し、当地区内にある種苗施設でのナマコの種苗生産技術の確立を目指す。 <p>1-③漁港施設の機能保全・管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁港施設の機能が引続き発揮されるよう適切な維持管理を推進する。資金的に可能であれば老朽化した設備等の改修を行う。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>取組内容は進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p> <p>2-①燃料使用量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業セーフティーネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰に備える。事業により設定した使用量の削減目標を漁業者に毎年説明し意識の向上を図る。 ・漁船の燃費向上のため、船底清掃を定期的を実施し、減速航行及び操業時間短縮を行うことにより、燃料経費の削減を図る。 ・生産力の向上、省力・省コスト化等のために、機器等の導入や機関換装を支援し、漁業コストの削減を図る。 <p>2-②資材コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出荷用ポリ箱の経費を抑えるため、これまでの供給先より安価な供給先を選定し、今後とも検討する
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>3-①漁業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁協と共に、経営体育成総合支援事業を活用し、新規就業者に対し、漁業研修を実施し、漁業者の育成・確保に取組む
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・離島漁業再生支援交付金（1-①②） ・漁業セーフティーネット構築事業（2-①） ・経営体育成総合支援事業（3-①） ・浜の活力再生・成長促進交付金（1-③） ・新潟県農林水産業総合振興事業（1-①）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>取組内容は進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p> <p>1-①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当地域水産業再生委員会は広域水産業再生委員会と共に地元水産物の販路拡大、消費拡大、低・未利用魚について意見交換を行う。又漁業者と漁協は低・未利用魚「つくえび」等を加工し、販売を行いつつ、情報交換等で検討した結果をもとに、新商品販売方法を確立し、更なる新商品の開発を目指す。 ・漁業者は漁協の指導の下、船上での漁獲物の管理（マタイ、ブリ等の活〆、神経〆、魚槽状態良質化）による、鮮度保持技術と衛生管理の強化に努める。また、共有した知識・技術を更に広めるためマニュアル等を作成する。 ・漁業者は活魚生簀（冷却海水）を利用した活カニ等の出荷の増加を目指す。また利用者から活魚生簀利用にあたっての問題点や希望等情報を徴収し、より利用しやすいよう整備する。 ・荷捌施設（旧両津魚市場）の解体跡地に整備する施設について、検討した結果をもとに整備を目指す。 <p>1-②資源管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁協と共に水産資源の生育環境と水質の改善に取組み、種（ナマコ・ヒラメ・アワビ・サザエ）の放流を積極的に実施し、効果を検証しつつ、場所、方法、時期、放流数や定着性の高い魚類放流を検討し水産資源の底上げを図る。 ・広域水産業再生委員会と協力し、当地区内にある種苗施設でのナマコの種苗生産技術の確立を目指す。 <p>1-③漁港施設の機能保全・管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁港施設の機能が引続き発揮されるよう適切な維持管理を推進する。資金的に可能であれば老朽化した設備等の改修を行う。
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<p>取組内容は進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p> <p>2-①燃料使用量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰に備える。事業により設定した使用量の削減目標を漁業者に毎年説明し意識の向上を図る。 ・漁船の燃費向上のため、船底清掃を定期的実施し、減速航行及び操業時間短縮を行うことにより、燃料経費の削減を図る。 ・生産力の向上、省力・省コスト化等のために、機器等の導入や機関換装を支援し、漁業コストの削減を図る。 <p>2-②資材コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出荷用ポリ箱の経費を抑えるため、これまでの供給先より安価な供給先を選定し、今後とも検討する <p>2-③餌料コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・えび籠で使用する餌料経費を抑えるため、より安価な餌がないか新潟県えび籠漁業協会や県漁連と検討する。
<p>漁村の活性化のための取組</p>	<p>3-①漁業者の確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁協と共に、経営体育成総合支援事業を活用し、新規就業者に対し、漁業研修を実施し、漁業者の育成・確保に取組む

活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・離島漁業再生支援交付金（1-①②） ・漁業セーフティネット構築事業（2-①） ・経営体育成総合支援事業（3-①） ・浜の活力再生・成長促進交付金（1-③） ・新潟県農林水産業総合振興事業（1-①）
-----------	---

5年目（令和10年度） 所得向上率（基準年比）19.61%

漁業収入向上のための取組	<p>取組内容は進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p> <p>1-①魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当地域水産業再生委員会は広域水産業再生委員会と共に地元水産物の販路拡大、消費拡大、低・未利用魚について意見交換を行う。又漁業者と漁協は低・未利用魚「つくえび」等を加工し、販売を行いつつ、情報交換等で検討した結果をもとに、更なる新商品の開発を目指しつつ、商品の販売を行えるイベント等に積極的に参加する。 ・漁業者は漁協の指導の下、船上での漁獲物の管理（マタイ、ブリ等の活〆、神経〆、魚槽状態良質化）による、鮮度保持技術と衛生管理の強化に努める。作成したマニュアル等を新規漁業者等に配布し知識を広める。 ・漁業者は活魚生簀（冷却海水）を利用した活カニ等の出荷の増加を目指す。活魚生簀利用の実績をもとに更なる利用者の増加や別の地区でも同様に実施できるか検討する。 ・荷捌施設（旧両津魚市場）の解体跡地に整備する施設について、検討した結果をもとに整備を目指す。 <p>1-②資源管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者は漁協と共に水産資源の生育環境と水質の改善に取組み、種（ナマコ・ヒラメ・アワビ・サザエ）の放流を積極的に実施し、効果を検証しつつ、場所、方法、時期、放流数や定着性の高い魚類放流を検討し水産資源の底上げを図る。 ・広域水産業再生委員会と協力し、当地区内にある種苗施設でのナマコの種苗生産技術の確立を目指す。 <p>1-③漁港施設の機能保全・管理の徹底</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁協は漁港施設の機能が引続き発揮されるよう適切な維持管理を推進する。資金的に可能であれば老朽化した設備等の改修を行う。
漁業コスト削減のための取組	<p>取組内容は進捗状況や得られた成果等を踏まえ必要に応じて見直すこととする。</p> <p>2-①燃料使用量削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業セーフティネット構築事業への加入を推進し、燃油高騰に備える。事業により設定した使用量の削減目標を漁業者に毎年説明し意識の向上を図る。 ・漁船の燃費向上のため、船底清掃を定期的に行い、減速航行及び操業時間短縮を行うことにより、燃料経費の削減を図る。 ・生産力の向上、省力・省コスト化等のために、機器等の導入や機関換装を支援し、漁業コストの削減を図る。 <p>2-②資材コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出荷用ポリ箱の経費を抑えるため、これまでの供給先より安価な供給先を選定し、今後とも検討する。 <p>2-③餌料コスト削減</p> <ul style="list-style-type: none"> ・えび籠で使用する餌料経費を抑えるため、これまでの供給先より安価

	な供給先を選定し、今後とも検討する。
漁村の活性化のための取組	3-①漁業者の確保 ・漁業者は漁協と共に、経営体育成総合支援事業を活用し、新規就業者に対し、漁業研修を実施し、漁業者の育成・確保に取り組む
活用する支援措置等	・離島漁業再生支援交付金（1-①②） ・漁業セーフティネット構築事業（2-①） ・経営体育成総合支援事業（3-①） ・浜の活力再生・成長促進交付金（1-③） ・新潟県農林水産業総合振興事業（1-①）

(5) 関係機関との連携

行政、水産団体、流通業者等との連携を図り取組の実現を目指す。

(6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を分析するため、委員会は外部専門1名を委嘱し、毎年、年度終わりに開催する委員会会議において、事務局が策定した自己評価案に外部専門家による評価意見を付した浜プラン評価案を審議・決定し、次年度の取り組みの改善等につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

(3) 所得目標以外の成果目標

①ナマコの漁獲量の向上	基準年	令和 4年	:	12,033 k g
	目標年	令和10年	:	14,439 k g
②ズワイカニの活出荷の向上	基準年	令和 4年	:	72 k g
	目標年	令和10年	:	200 k g
③新規就業者数の増加	基準年	平成30年度 ～令和4年度 5年平均	:	新規就業者数 2人(人/年)

	目標年	令和6年度～ 令和10年度 5年平均	新規就業者数 3人（人/年）
--	-----	--------------------------	-------------------

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>①ナマコの漁獲量は年々減少している（H30：約19 t→R4：約12 t）のでH28年から種苗放流を継続実施、又種苗生産に取組み目標年には20%増加させる。</p> <p>②活魚生簀を活用しズワイガニの活出荷に取組み目標年には200kgの出荷を目指す。（直近R 4年のズワイガニの活出荷量は72 k g）</p> <p>③新規就業者数は平成30年度2人、令和1年度3人、令和2年度0人、令和3年度5人、令和4年度3人で、5年合計で13人となっている。国や佐渡市の支援事業を活用し、毎年度3人の新規就業者数の増加（合計15人）を目指す。</p>
--

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
離島漁業再生支援事業（国）	漁業者の積極的な資源管理及び漁場の保全への取組。加工品の作成。販路拡大と流通方法の開拓。
漁業セーフティネット構築事業（国）	燃油高騰に備え、漁業コストの削減を図る。
水産多面的機能発揮対策事業（国）	海難訓練を行い、海難救助に対し理解を図る。
経営体育成総合支援事（国）	乗組員対策、新規就業者を支援する。
浜の活力再生・成長促進交付金（国）	漁港施設の維持管理・機能保全を図る。
競争力強化型機器等導入事業（国）	生産力の向上、省力・省コスト化等のために、機器等の導入や機関換装を支援し、収益性の向上を目指す。
新潟県農林水産業総合振興促進（県）	効率的な漁業活動を行うために必要な施設等の整備